

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

上場取引所 名証(第二部)

コード番号 3585

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 俊三

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鶴飼 幸昌 TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,063	5.2	1,139	16.1	1,192	23.5
15年9月中間期	5,762	1.6	981	2.0	966	6.6
16年3月期	12,399	9.7	2,022	19.9	1,985	13.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	739	44.9	17	30	17	25
15年9月中間期	1,341	102.0	30	45	30	44
16年3月期	1,457	1.5	32	59	32	55

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 42,732,146株 15年9月中間期 44,060,749株 16年3月期 43,670,411株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—	—	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	7	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	16,459	13,841	84.1	324 41
15年9月中間期	16,612	13,850	83.4	317 07
16年3月期	17,220	13,584	78.9	316 10

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 42,668,022株 15年9月中間期 43,683,834株 16年3月期 42,868,659株

期末自己株式数 16年9月中間期 1,485,079株 15年9月中間期 469,267株 16年3月期 1,284,442株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	12,205	1,865	1,089	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円52銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間会計期末 (平成16年9月30日)		前中間会計期末 (平成15年9月30日)		比較増減 金 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	6,129,772		6,951,430		821,657	7,489,456	
受取手形	2,856		-		2,856	-	
売掛金	1,388,239		1,066,075		322,163	815,154	
たな卸資産	1,478,676		1,245,455		233,221	1,324,824	
短期貸付金	32,381		67,625		35,243	56,350	
その他	526,513		273,339		253,173	616,261	
貸倒引当金	7,244		12,968		5,724	4,425	
流動資産合計	9,551,196	58.0	9,590,958	57.7	39,762	10,297,623	59.8
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,450,034		1,285,190		164,844	1,478,985	
工具器具備品	443,505		222,952		220,552	342,866	
土地	1,034,756		1,329,351		294,595	1,034,756	
その他	84,774		125,959		41,184	25,829	
有形固定資産合計	3,013,072	18.3	2,963,454	17.9	49,618	2,882,438	16.7
無形固定資産	139,433	0.9	137,719	0.8	1,713	138,688	0.8
投資その他の資産							
投資有価証券	1,689,765		1,583,975		105,789	1,710,329	
破産債権等	1,912,439		1,928,947		16,507	2,014,593	
繰延税金資産	606,294		902,243		295,948	868,744	
差入保証金	1,245,317		1,123,295		122,022	1,103,315	
その他	201,038		333,188		132,149	205,634	
貸倒引当金	1,898,611		1,951,368		52,757	2,000,764	
投資その他の資産合計	3,756,245	22.8	3,920,281	23.6	164,035	3,901,852	22.7
固定資産合計	6,908,750	42.0	7,021,454	42.3	112,703	6,922,980	40.2
資産合計	16,459,946	100.0	16,612,413	100.0	152,466	17,220,604	100.0

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		比較増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	金 額	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	115,958		97,953		18,005	121,802		
買掛金	1,213,562		1,238,347		24,784	1,456,570		
短期借入金	280,975		277,300		3,675	356,100		
引当金	76,569		65,777		10,792	67,389		
その他	477,498		622,724		145,226	1,113,420		
流動負債合計	2,164,563	13.1	2,302,102	13.8	137,538	3,115,282		18.1
固定負債								
長期借入金	118,100		177,175		59,075	206,025		
退職給付引当金	163,109		130,027		33,082	144,772		
役員退職慰労引当金	129,804		112,199		17,604	127,159		
その他	42,500		40,000		2,500	42,500		
固定負債合計	453,514	2.8	459,402	2.8	5,887	520,457		3.0
負債合計	2,618,078	15.9	2,761,504	16.6	143,426	3,635,740		21.1
(資本の部)								
資本金	8,816,866	53.6	8,816,866	53.1	-	8,816,866		51.2
資本剰余金								
資本準備金	1,806,323		1,806,323		-	1,806,323		
資本剰余金合計	1,806,323	11.0	1,806,323	10.9	-	1,806,323		10.5
利益剰余金								
利益準備金	397,893		52,000		345,893	52,000		
任意積立金	2,400,000		1,700,000		700,000	1,700,000		
中間(当期)未処分利益	1,112,398		1,658,953		546,554	1,774,850		
利益剰余金合計	3,910,292	23.7	3,410,953	20.5	499,338	3,526,850		20.5
その他有価証券評価差額金	49,173	0.3	14,870	0.1	34,303	62,299		0.3
自己株式	740,786	4.5	198,104	1.2	542,682	627,476		3.6
資本合計	13,841,868	84.1	13,850,909	83.4	9,040	13,584,863		78.9
負債資本合計	16,459,946	100.0	16,612,413	100.0	152,466	17,220,604		100.0

中間損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	金 額	百分比 (%)
売 上 高	6,063,341	100.0	5,762,499	100.0	300,842	12,399,217	100.0	
売 上 原 価	4,089,797	67.5	3,869,676	67.2	220,121	8,571,599	69.1	
売 上 総 利 益	1,973,543	32.5	1,892,822	32.8	80,720	3,827,618	30.9	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	833,968	13.7	911,518	15.8	77,549	1,804,756	14.6	
営 業 利 益	1,139,575	18.8	981,304	17.0	158,270	2,022,861	16.3	
営 業 外 収 益	67,636	1.1	38,165	0.7	29,471	68,650	0.6	
受 取 利 息	2,843		1,889		954	3,611		
受 取 配 当 金	8,715		458		8,257	858		
受 取 賃 貸 料	16,709		15,746		963	32,917		
未 払 ロ イ ヤ リ テ イ 等 整 理 益	-		6,672		6,672	6,672		
為 替 差 益	33,181		-		33,181	-		
雑 収 益	6,187		13,400		7,212	24,591		
営 業 外 費 用	14,245	0.2	53,242	0.9	38,996	105,881	0.9	
支 払 利 息	3,225		3,114		111	7,196		
長 期 前 払 費 用 償 却	9,944		9,501		443	19,164		
為 替 差 損	-		39,224		39,224	75,046		
雑 費 用	1,076		1,402		326	4,474		
経 常 利 益	1,192,966	19.7	966,227	16.8	226,738	1,985,629	16.0	
特 別 利 益	48,462	0.8	-	-	48,462	3,262	0.0	
固 定 資 産 売 却 益	462		-		462	3,262		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	48,000		-		48,000	-		
特 別 損 失	11,707	0.2	82,033	1.4	70,326	566,925	4.5	
固 定 資 産 除 却 損	4,458		1,258		3,199	12,558		
固 定 資 産 売 却 損	2		1,241		1,238	17,842		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	312		-		312	-		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		72,599		72,599	122,245		
退 職 給 付 費 用	6,933		6,933		-	13,866		
そ の 他 の 特 別 損 失	-		-		-	400,412		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,229,721	20.3	884,194	15.4	345,527	1,421,967	11.5	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	102,859	1.7	173,599	3.0	70,740	717,309	5.8	
法 人 税 等 調 整 額	387,828	6.4	630,854	10.9	1,018,682	752,688	6.1	
中 間 (当 期) 純 利 益	739,033	12.2	1,341,448	23.3	602,415	1,457,345	11.8	
自 己 株 式 処 分 差 損	-		32		32	32		
前 期 繰 越 利 益	373,364		317,537		55,827	317,537		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,112,398		1,658,953		546,554	1,774,850		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| 製品及び仕掛品 | アニメーション部門 ... 個別法による原価法
但し、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。 |
| | その他の部門 ... 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | アミューズメント部門 ... 定額法
その他の ... 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年~65年
機械装置及び運搬具 4年~10年
工具器具備品 2年~15年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務額(簡便法)を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 |

- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,476,859 千円	1,455,945 千円	1,376,612 千円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	1,370,037 千円	1,772,962 千円	1,370,893 千円
3.保証債務	138,959 千円	150,872 千円	145,495 千円
4.当座貸越契約及び貸出コミットメント契約			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	400,000 千円	400,000 千円	300,000 千円
借入実行残高	- 千円	120,000 千円	- 千円
差引額	400,000 千円	280,000 千円	300,000 千円
5.重要なリース資産			
貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ制作用コンピュータシステム及び事務用機器の一部については、リース契約により使用 しています。			
6.自己株式	1,485,079 株 740,786 千円	469,267 株 198,104 千円	1,284,442 株 627,476 千円

(損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.固定資産売却益の内訳			
工具器具備品	462 千円	- 千円	3,262 千円
2.固定資産除却損の内訳			
建物	1,159 千円	- 千円	- 千円
車両運搬具	341 千円	287 千円	462 千円
工具器具備品	2,957 千円	970 千円	12,095 千円
計	4,458 千円	1,258 千円	12,558 千円
3.固定資産売却損の内訳			
工具器具備品	2 千円	1,241 千円	17,842 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	1,502,055 千円	1,269,057 千円	1,437,774 千円
減価償却累計額相当額	599,157 千円	698,489 千円	511,870 千円
期末残高相当額	902,897 千円	570,568 千円	925,903 千円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	468,179 千円	329,034 千円	442,205 千円
1年超	450,949 千円	253,186 千円	496,707 千円
合計	919,128 千円	582,221 千円	938,913 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	266,141 千円	255,435 千円	522,211 千円
減価償却費相当額	250,923 千円	239,350 千円	490,330 千円
支払利息相当額	18,029 千円	13,185 千円	30,267 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

6. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

(有価証券関係)

(当中間期)(平成16年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前中間期)(平成15年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前期)(平成16年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

部門別売上高

【単位：千円未満切捨】

部 門	当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
アニメーション部門	3,835,999	63.3%	3,819,539	66.3%	16,459	0.4%
アミューズメント部門	2,227,342	36.7%	1,942,959	33.7%	284,383	14.6%
合 計	6,063,341	100.0%	5,762,499	100.0%	300,842	5.2%
輸 出 高	821,895	13.6%	924,038	16.0%	102,142	11.1%
受 注 高	1,228,354	-	2,508,440	-	1,280,085	51.0%